



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 三菱地所株式会社
コード番号 8802 URL <http://www.mec.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 吉田 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川崎 正人

TEL 03-3287-5200

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,194,049	6.1	213,047	10.7	190,506	12.2	120,443	17.3
29年3月期	1,125,405	11.5	192,495	15.8	169,851	17.3	102,681	23.1

(注) 包括利益 30年3月期 153,461百万円 (25.5%) 29年3月期 122,247百万円 (136.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.78	86.76	7.3	3.4	17.8
29年3月期	74.00	73.98	6.6	3.1	17.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 419百万円 29年3月期 872百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,803,689	1,879,088	29.3	1,223.58
29年3月期	5,484,115	1,767,460	29.0	1,147.80

(参考) 自己資本 30年3月期 1,698,348百万円 29年3月期 1,592,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	293,338	286,841	37,203	286,859
29年3月期	168,527	327,292	4,921	243,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		9.00		11.00	20.00	27,753	27.0	1.8
30年3月期		12.00		14.00	26.00	36,088	30.0	2.2
31年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		29.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290,000	8.0	215,000	0.9	191,000	0.3	123,000	2.1	88.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,390,908,105 株	29年3月期	1,390,685,972 株
期末自己株式数	30年3月期	2,897,424 株	29年3月期	3,005,246 株
期中平均株式数	30年3月期	1,387,922,674 株	29年3月期	1,387,598,066 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「次年度の見通し」及び決算補足説明資料(FACT BOOK)をご覧ください。
- 決算補足説明資料(FACT BOOK)はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。
当社ホームページURL <http://www.mec.co.jp/j/investor/irlibrary/materials/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	8
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(貸貸等不動産関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当年度の業績及び各セグメントの業績

当年度の業績は、営業収益が1,194,049百万円で前年度に比べ68,644百万円の増収(+6.1%)、営業利益は213,047百万円で20,551百万円の増益(+10.7%)、経常利益は190,506百万円で20,654百万円の増益(+12.2%)となりました。

特別損益につきましては、前年度において投資有価証券売却益1,013百万円、負ののれん発生益13,505百万円、受取和解金1,966百万円の計16,484百万円を特別利益に、固定資産除却関連損4,762百万円、減損損失12,260百万円、段階取得に係る差損6,431百万円の計23,455百万円を特別損失に計上したのに対して、当年度においては、固定資産売却益12,044百万円、関係会社株式売却益1,161百万円、企業結合における交換利益1,513百万円の計14,719百万円を特別利益に、固定資産除却関連損8,259百万円、減損損失5,508百万円の計13,768百万円を特別損失に計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は191,457百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ17,762百万円増益(+17.3%)の120,443百万円となりました。

当年度の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前年度	当年度	増減
営業収益	1,125,405	1,194,049	68,644
営業利益	192,495	213,047	20,551
経常利益	169,851	190,506	20,654
親会社株主に帰属する 当期純利益	102,681	120,443	17,762

(単位：百万円)

	前年度		当年度	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
ビル事業	484,238	133,570	506,161	147,243
生活産業不動産事業	88,955	25,807	105,817	31,184
住宅事業	407,850	19,253	410,598	23,860
海外事業	66,556	26,313	86,925	24,147
投資マネジメント事業	21,323	4,520	22,665	4,596
設計監理事業	19,309	445	21,613	1,724
ホテル事業	33,512	1,932	33,138	766
不動産サービス事業	24,243	2,157	25,584	1,518
その他の事業	4,237	289	8,541	1,048
調整額	△24,820	△21,793	△26,996	△23,043
合計	1,125,405	192,495	1,194,049	213,047

(a) ビル事業

- ・当年度においては、平成29年1月に竣工した「大手町パークビル」の収益が寄与したこと等により、建物賃貸収益は前年度に比べ、増収となりました。
なお、当社の平成30年3月末の空室率は1.87%となっております。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年度に比べ21,923百万円増収の506,161百万円となり、営業利益は13,672百万円増益の147,243百万円となりました。
- ・平成20年からの10年間となる「第2ステージ」では、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「拡がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させる計画であります。なお、「丸の内二重橋ビル」(平成30年度竣工予定)の工事が順調に進捗しております。

(単位：百万円)

摘 要	前年度		当年度	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積	376,531	貸付面積	384,929
	(所有) 2,181,878㎡		(所有) 2,290,519㎡	
	(転貸) 1,375,544㎡		(転貸) 1,416,969㎡	
	合計 3,557,422㎡		合計 3,707,488㎡	
ビル運営管理受託	管理受託面積 2,407,863㎡	21,926	管理受託面積 2,505,792㎡	23,368
営繕請負工事	受注件数 4,463件	12,552	受注件数 4,855件	14,958
	完成件数 4,348件		完成件数 4,863件	
地域冷暖房事業	供給先 オフィスビル87棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	8,280	供給先 オフィスビル86棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	8,281
その他	—	64,947	—	74,623
合 計	—	484,238	—	506,161

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(b) 生活産業不動産事業

- ・当年度においては、保有する物件の売却に伴う収益を計上したこと等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年度に比べ16,862百万円増収の105,817百万円となり、営業利益は5,377百万円増益の31,184百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前年度	当年度
生活産業不動産	88,955	105,817
合 計	88,955	105,817

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(c) 住宅事業

- ・マンション事業の主な売上計上物件

「ザ・パークハウス 西新宿タワー60」	(東京都新宿区)
「ザ・パークハウス 中之島タワー」	(大阪府大阪市)
「ザ・パークハウス 京都鴨川御所東」	(京都府京都市)
「ザ・パークハウス 千代田麴町」	(東京都千代田区)
「ザ・パークハウス 山吹神楽坂」	(東京都新宿区)
- ・当年度においては、マンション売上計上戸数並びに1戸当たり販売単価が増加したこと等により、マンション事業は増収となりました。
- ・一方その他事業においては、賃貸住宅物件の売却棟数が前年度に比べ減少したこと等により、減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年度に比べ2,747百万円増収の410,598百万円となり、営業利益は4,607百万円増益の23,860百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前年度		当年度	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	売上計上戸数 3,713戸	223,266	売上計上戸数 3,938戸	254,140
住宅管理業務受託	受託件数 333,630件	48,200	受託件数 342,758件	49,871
注文住宅事業	—	31,562	—	32,735
その他	—	104,821	—	73,852
合 計	—	407,850	—	410,598

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
 3. 他社との共同事業物件の売上計上戸数及び金額は当社持分によっております。

(d) 海外事業

- ・当年度においては、保有する物件の売却に伴う収益を計上したこと等により、増収となりました。
- ・一方で、営業利益については、前年度に一過性の収益を計上した反動等により、減益となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年度に比べ20,368百万円増収の86,925百万円となりましたが、営業利益は2,166百万円減益の24,147百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前年度		当年度	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
不動産開発・賃貸	貸付面積 408,268㎡ 管理受託面積 173,119㎡	60,310	貸付面積 443,141㎡ 管理受託面積 173,132㎡	84,834
その他	—	6,245	—	2,090
合 計	—	66,556	—	86,925

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 投資マネジメント事業

- ・当年度においては、アクイジションフィーの増加等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年度に比べ1,342百万円増収の22,665百万円となり、営業利益は75百万円増益の4,596百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前年度	当年度
投資マネジメント	21,323	22,665
合 計	21,323	22,665

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(f) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、「丸の内二重橋ビル」(東京都千代田区)等の設計監理業務他の収益を計上しました。
- ・当年度においては、設計監理収益は売上件数並びに1件当たりの金額が増加したことにより増収となり、内装工事収益は1件当たり金額が増加したことにより増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年度に比べ2,303百万円増収の21,613百万円となり、営業利益は1,278百万円増益の1,724百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前年度		当年度	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	1,193件	受注件数	1,186件
	売上件数	1,181件	売上件数	1,223件
内装工事	受注件数	223件	受注件数	204件
	売上件数	217件	売上件数	205件
合 計	—	19,309	—	21,613

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である㈱ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び宿泊主体型ホテル事業の新規展開を図っております。
- ・当年度においては、営業収益は前年度並みとなりましたが、営業利益は1,165百万円減益の766百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前年度	当年度
宿泊部門	16,323	16,187
レストラン・バー部門	6,776	6,464
宴会部門	8,044	8,414
その他	2,367	2,071
合 計	33,512	33,138

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(h) 不動産サービス事業

- ・当年度においては、不動産仲介の取扱件数は減少したものの1件当たりの手数料が増加したこと等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年度に比べ1,341百万円増収の25,584百万円となりましたが、営業利益は639百万円減益の1,518百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前年度		当年度	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
不動産仲介	取扱件数 1,314件	9,214	取扱件数 1,162件	9,614
その他	—	15,028	—	15,970
合 計	—	24,243	—	25,584

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

次年度の見通し

次年度より当社の組織を一部改正することに伴い、セグメント区分についても変更致します。
当年度まで「生活産業不動産事業」セグメントに含めていたホテル開発事業、「ホテル事業」セグメントに含めていたホテル運営事業、並びに新規事業化に向けて検討を進めていたリゾートホテル開発事業及び空港運営事業等を、新設した「ホテル・空港事業」セグメントに集約致します。

変更後のセグメント区分に基づく次年度のセグメント別の業績見通しについては次の通りです。

ビル事業セグメントにおいては、賃貸収入の増加等により増収増益となる見込みです。

生活産業不動産事業セグメントにおいては、物件売却収入の増加等により増収増益となる見込みです。

住宅事業セグメントにおいては、賃貸マンション売却収入の増加等により増収となりますが、減益の見込みです。

海外事業セグメントにおいては、物件売却収入の減少等により減収となりますが、増益の見込みです。

この結果、営業収益が1兆2,900億円で当年度に比べ959億円の増収、営業利益は2,150億円で当年度に比べ19億円の増益、経常利益は1,910億円で当年度に比べ4億円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は当年度に比べ25億円増益の1,230億円となる見込みです。

次年度の見通しは以下の通りであります。

[次年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の見通し]

(単位：百万円)

区分	当年度	次年度（予想）	増 減
営業収益	1,194,049	1,290,000	95,951
営業利益	213,047	215,000	1,953
経常利益	190,506	191,000	494
親会社株主に帰属する 当期純利益	120,443	123,000	2,557

セグメント別の次年度の見通しは以下の通りであります。

次年度の見通し及び当年度実績は、変更後のセグメント区分により表示しております。

(単位：百万円)

	当年度		次年度（予想）	
	営業収益	営業利益又は 営業損失（△）	営業収益	営業利益又は 営業損失（△）
ビル事業	506,161	147,243	545,000	148,000
生活産業不動産事業	97,920	28,079	113,000	31,000
住宅事業	410,598	23,860	440,000	23,000
海外事業	86,925	24,147	74,000	25,000
投資マネジメント事業	22,665	4,596	45,000	5,000
ホテル・空港事業	41,038	3,136	45,000	2,500
設計監理事業	21,613	1,724	21,000	1,000
不動産サービス事業	25,584	1,518	26,000	1,500
その他の事業	8,538	1,784	7,000	500
調整額	△26,996	△23,043	△26,000	△22,500
合 計	1,194,049	213,047	1,290,000	215,000

(2) 財政状態の概況

当年度の連結キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少、長期借入れ等による収入、有形固定資産の取得、長期借入金返済等による支出により、前年度末に比べ43,517百万円増加し、286,859百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、293,338百万円の資金の増加（前年度比+124,810百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益191,457百万円に非資金損益項目である減価償却費77,545百万円等を調整した資金の増加に、たな卸資産の減少、エクイティ出資の増加、法人税等の支払等による資金の増減を加えたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、286,841百万円の資金の減少（前年度比+40,451百万円）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、37,203百万円の資金の増加（前年度比+42,125百万円）となりました。これは長期借入れ、社債の発行等によるものであります。

当年度末の連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前年度	当年度
資産合計	5,484,115	5,803,689
負債合計	3,716,654	3,924,601
純資産合計	1,767,460	1,879,088
(参考) 有利子負債	2,396,994	2,481,675

次年度のキャッシュ・フロー及び連結貸借対照表

次年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動は2,360億円のキャッシュ・イン・フロー、投資活動は3,620億円のキャッシュ・アウト・フロー、財務活動は1,050億円のキャッシュ・イン・フローを予定しております。

また次年度末の連結貸借対照表につきましては、「資産の部」は6兆600億円、「負債の部」は4兆1,000億円、「純資産の部」は1兆9,600億円となる見込みであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本比率	30.5%	28.4%	29.0%	29.3%
時価ベースの自己資本比率	78.9%	54.6%	51.4%	43.0%
債務償還年数	9.6年	16.8年	14.2年	8.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	7.1	7.5	12.8

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
〔株式時価総額：決算期末の株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）〕
- ・「債務償還年数」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
〔営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー〕
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
〔利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額〕

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要にも配慮しつつ、配当を中心に、株主各位に対する安定的な利益還元を努めていくことを利益配分の基本方針とし、業績の水準等を総合的に勘案しながら、連結配当性向25%から30%程度を目処として、決定して参りたいと考えております。

当期につきましては、中間配当金を1株につき12円としましたが、平成29年度連結決算において親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想から増益となりましたので、期末配当金については直近の配当予想から1株当たり2円増配し、1株当たり14円とする予定であります（1株当たり年間配当金は26円）。

また、平成30年度につきましても、今後の見通し及び上記配当方針を総合的に勘案した結果、中間配当金、期末配当金をそれぞれ13円とし、平成29年度同様に1株当たり年間配当金は26円とする計画であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。将来国際会計基準を適用するかにつきましては、現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,681	287,153
受取手形及び営業未収入金	43,823	44,670
有価証券	13,515	8,219
販売用不動産	60,195	95,391
仕掛販売用不動産	337,928	327,213
開発用不動産	1,058	1,267
未成工事支出金	8,091	9,681
その他のたな卸資産	1,021	1,084
エクイティ出資	292,764	365,933
繰延税金資産	10,730	11,351
その他	69,152	77,299
貸倒引当金	△270	△224
流動資産合計	1,081,690	1,229,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,494,685	2,538,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,462,398	△1,478,066
建物及び構築物 (純額)	1,032,286	1,060,851
機械装置及び運搬具	88,558	87,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,835	△67,826
機械装置及び運搬具 (純額)	21,722	19,825
土地	1,987,344	2,063,202
信託土地	708,801	678,420
建設仮勘定	92,367	142,127
その他	44,573	47,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,340	△29,906
その他 (純額)	14,233	17,444
有形固定資産合計	3,856,757	3,981,871
無形固定資産		
借地権	73,816	72,934
その他	25,725	21,306
無形固定資産合計	99,542	94,241
投資その他の資産		
投資有価証券	244,870	272,779
長期貸付金	1,389	1,362
敷金及び保証金	106,149	108,097
退職給付に係る資産	9,487	20,280
繰延税金資産	11,082	13,841
その他	74,786	83,610
貸倒引当金	△1,642	△1,438
投資その他の資産合計	446,125	498,533
固定資産合計	4,402,424	4,574,647
資産合計	5,484,115	5,803,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	56,099	61,169
短期借入金	86,415	159,090
1年内返済予定の長期借入金	149,281	147,739
1年内償還予定の社債	85,075	66,162
未払法人税等	16,471	27,675
繰延税金負債	572	393
その他	192,708	203,254
流動負債合計	586,623	665,484
固定負債		
社債	777,712	787,661
長期借入金	1,292,854	1,316,232
受入敷金保証金	398,014	414,390
繰延税金負債	217,565	226,403
再評価に係る繰延税金負債	263,661	263,428
退職給付に係る負債	22,042	26,847
役員退職慰労引当金	834	771
環境対策引当金	4,831	5,074
負ののれん	90,535	95,992
その他	61,978	122,313
固定負債合計	3,130,031	3,259,116
負債合計	3,716,654	3,924,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,659	141,898
資本剰余金	161,477	161,819
利益剰余金	674,259	763,277
自己株式	△5,489	△5,294
株主資本合計	971,906	1,061,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,644	121,787
繰延ヘッジ損益	73	369
土地再評価差額金	527,128	526,623
為替換算調整勘定	△13,363	△12,227
退職給付に係る調整累計額	△2,612	95
その他の包括利益累計額合計	620,870	636,648
新株予約権	529	326
非支配株主持分	174,154	180,412
純資産合計	1,767,460	1,879,088
負債純資産合計	5,484,115	5,803,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,125,405	1,194,049
営業原価	847,725	890,237
営業総利益	277,680	303,812
販売費及び一般管理費	85,184	90,765
営業利益	192,495	213,047
営業外収益		
受取利息	268	284
受取配当金	4,634	5,565
持分法による投資利益	872	419
その他	3,605	4,177
営業外収益合計	9,380	10,447
営業外費用		
支払利息	22,743	23,122
固定資産除却損	4,453	5,746
その他	4,827	4,119
営業外費用合計	32,024	32,988
経常利益	169,851	190,506
特別利益		
固定資産売却益	—	12,044
投資有価証券売却益	1,013	—
関係会社株式売却益	—	1,161
負ののれん発生益	13,505	—
受取和解金	1,966	—
企業結合における交換利益	—	1,513
特別利益合計	16,484	14,719
特別損失		
固定資産除却関連損	4,762	8,259
減損損失	12,260	5,508
段階取得に係る差損	6,431	—
特別損失合計	23,455	13,768
税金等調整前当期純利益	162,881	191,457
法人税、住民税及び事業税	43,451	57,334
法人税等調整額	2,622	△3,626
法人税等合計	46,073	53,707
当期純利益	116,808	137,749
非支配株主に帰属する当期純利益	14,126	17,305
親会社株主に帰属する当期純利益	102,681	120,443

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	116,808	137,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,703	12,144
繰延ヘッジ損益	159	365
土地再評価差額金	3,363	4
為替換算調整勘定	△26,882	95
退職給付に係る調整額	10,092	2,744
持分法適用会社に対する持分相当額	△996	355
その他の包括利益合計	5,439	15,711
包括利益	122,247	153,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,648	136,731
非支配株主に係る包括利益	13,599	16,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,373	161,188	600,116	△5,385	897,293
当期変動額					
新株の発行	285	285			571
剰余金の配当			△24,976		△24,976
親会社株主に帰属する当期純利益			102,681		102,681
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分		0			0
土地再評価差額金の取崩			△3,451		△3,451
連結範囲の変動			△110		△110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	285	288	74,143	△104	74,613
当期末残高	141,659	161,477	674,259	△5,489	971,906

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	89,945	△30	521,248	13,900	△12,676	612,387	529	148,970	1,659,180
当期変動額									
新株の発行									571
剰余金の配当									△24,976
親会社株主に帰属する当期純利益									102,681
自己株式の取得									△104
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									△3,451
連結範囲の変動									△110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,698	104	5,879	△27,263	10,063	8,483		25,183	33,666
当期変動額合計	19,698	104	5,879	△27,263	10,063	8,483	—	25,183	108,280
当期末残高	109,644	73	527,128	△13,363	△2,612	620,870	529	174,154	1,767,460

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,659	161,477	674,259	△5,489	971,906
当期変動額					
新株の発行	239	239			478
剰余金の配当			△31,920		△31,920
親会社株主に帰属する当期純利益			120,443		120,443
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△0	△15	221	205
土地再評価差額金の取崩			509		509
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		103			103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	239	342	89,017	194	89,793
当期末残高	141,898	161,819	763,277	△5,294	1,061,700

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	109,644	73	527,128	△13,363	△2,612	620,870	529	174,154	1,767,460
当期変動額									
新株の発行									478
剰余金の配当									△31,920
親会社株主に帰属する当期純利益									120,443
自己株式の取得									△26
自己株式の処分									205
土地再評価差額金の取崩									509
連結範囲の変動									-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,142	296	△505	1,135	2,708	15,777	△202	6,258	21,833
当期変動額合計	12,142	296	△505	1,135	2,708	15,777	△202	6,258	111,627
当期末残高	121,787	369	526,623	△12,227	95	636,648	326	180,412	1,879,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,881	191,457
減価償却費	75,974	77,545
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,247	△1,378
有価証券売却損益(△は益)	△1,013	△9
有価証券評価損益(△は益)	227	675
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,161
減損損失	12,260	5,508
社債発行費	194	395
のれん償却額	5,473	5,561
負ののれん発生益	△13,505	—
段階取得に係る差損益(△は益)	6,431	—
企業結合における交換利益	—	△1,513
持分法による投資損益(△は益)	△872	△419
引当金の増減額(△は減少)	△989	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,330	△1,461
受取利息及び受取配当金	△4,902	△5,849
支払利息	22,743	23,121
売上債権の増減額(△は増加)	△8,865	△2,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,853	86,614
エクイティ出資の増減額(△は増加)	△32,460	△53,837
前渡金の増減額(△は増加)	1,069	731
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	1,458	△1,917
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,837	7,119
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,404	8,269
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△4,896	16,669
その他	△72,601	2,533
小計	237,609	356,266
利息及び配当金の受取額	5,641	6,148
利息の支払額	△22,532	△22,830
法人税等の支払額	△52,189	△46,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,527	293,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	827	732
定期預金の預入による支出	△742	△519
有価証券の売却及び償還による収入	9,100	18,981
有価証券の取得による支出	△10,615	△12,491
有形固定資産の売却による収入	11,223	13,523
有形固定資産の取得による支出	△274,686	△286,506
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,534	5,277
投資有価証券の取得による支出	△7,749	△17,240
借地権の売却による収入	104	171
借地権の取得による支出	△685	△3,064
短期貸付金の回収による収入	14	6
短期貸付けによる支出	△2	△1,339
長期貸付金の回収による収入	74	60
長期貸付けによる支出	—	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,916

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,776	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	295	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52,929	△7,154
その他	△279	△1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,292	△286,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,278	66,723
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△745	△892
長期借入れによる収入	263,710	180,713
長期借入金の返済による支出	△166,494	△158,155
社債の発行による収入	34,805	75,715
社債の償還による支出	△76,556	△85,075
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△107	△80
自己株式の純増減額(△は増加)	△108	△37
配当金の支払額	△25,112	△31,913
非支配株主への配当金の支払額	△8,596	△12,121
その他	△436	2,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,921	37,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,144	△183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,830	43,517
現金及び現金同等物の期首残高	412,392	243,341
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△219	—
現金及び現金同等物の期末残高	243,341	286,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外(米国、英国等)において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,327,104	3,644,937
期中増減額	317,832	△164,790
期末残高	3,644,937	3,480,147
期末時価	6,517,887	6,768,625
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	182,876	183,523
期中増減額	647	296,913
期末残高	183,523	480,436
期末時価	274,081	614,790

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、以下によっております。

- (1) 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。
- (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	436,705	439,592
賃貸費用	280,387	275,749
差額	156,318	163,843
その他損益	△16,194	△4,745
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	15,996	21,419
賃貸費用	11,522	16,872
差額	4,474	4,546
その他損益	△580	△362

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、建物管理費用、租税公課等)については、賃貸費用に含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、その他の会議体が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループにおいて、管掌する事業・業務領域に則した共通の事業・業務目標と目標管理の責任を持つ組織単位として、複数の事業グループで構成される事業領域ごとに業績を集計し、これを報告セグメントとして業績の開示を行っております。報告セグメントの主要な内容は以下の通りであります。

ビル事業	オフィスビル等の開発・賃貸・管理運営、駐車場事業、地域冷暖房事業
生活産業不動産事業	商業施設・物流施設等を中心とした、オフィス・住宅を除くあらゆるアセットタイプの開発・賃貸・管理運営
住宅事業	マンション・戸建住宅等の建設・販売・賃貸・管理・リフォーム・不動産仲介、不動産受託販売、ニュータウンの開発、余暇施設の運営、注文住宅の設計・請負
海外事業	海外における不動産開発・賃貸・管理運営
投資マネジメント事業	不動産投資マネジメント
設計監理事業	建築・土木・インテリアの設計監理、内装工事等の請負
ホテル事業	ホテル施設の開発・運営
不動産サービス事業	不動産仲介・管理・賃貸・不動産関係総合コンサルティング

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	ビル事業	生活産業 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監 理事業	ホテル 事業	不動産 サービス 事業	計				
営業収益													
(1)外部顧客への営業収益	476,828	84,250	407,220	66,573	20,790	12,064	33,067	23,890	1,124,684	720	1,125,405	—	1,125,405
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	7,409	4,705	630	△16	532	7,244	444	353	21,303	3,517	24,820	△24,820	—
計	484,238	88,955	407,850	66,556	21,323	19,309	33,512	24,243	1,145,988	4,237	1,150,226	△24,820	1,125,405
セグメント利益又は損失(△)	133,570	25,807	19,253	26,313	4,520	445	1,932	2,157	214,000	289	214,289	△21,793	192,495
セグメント資産	3,445,008	484,292	634,219	541,888	106,990	27,358	28,842	25,702	5,294,302	12,649	5,306,951	177,163	5,484,115
その他の項目													
減価償却費(注) 4	47,755	12,704	3,144	5,913	4,216	113	1,478	343	75,669	64	75,734	240	75,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	162,651	59,054	27,267	39,724	201	182	734	568	290,386	274	290,661	3,055	293,716

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△21,793百万円には、セグメント間取引消去△1,106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- セグメント資産の調整額177,163百万円には、全社資産338,162百万円、セグメント間消去△160,999百万円が含まれております。
- その他の項目の減価償却費調整額240百万円は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,055百万円は、全社資産の増減額及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益と調整しております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額及び増減額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント									その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ビル事業	生活産業 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監 理事業	ホテル 事業	不動産 サービス 事業	計				
営業収益													
(1)外部顧客への営業収益	497,909	103,696	408,032	87,311	21,963	13,900	32,679	25,038	1,190,531	3,518	1,194,049	—	1,194,049
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	8,252	2,121	2,566	△386	702	7,712	458	546	21,972	5,023	26,996	△26,996	—
計	506,161	105,817	410,598	86,925	22,665	21,613	33,138	25,584	1,212,504	8,541	1,221,046	△26,996	1,194,049
セグメント利益又は損失(△)	147,243	31,184	23,860	24,147	4,596	1,724	766	1,518	235,042	1,048	236,091	△23,043	213,047
セグメント資産	3,518,967	514,390	626,596	697,478	111,974	27,048	29,312	22,427	5,548,196	17,695	5,565,891	237,797	5,803,689
その他の項目													
減価償却費(注) 4	48,170	13,604	2,906	6,687	3,837	122	1,549	347	77,224	49	77,273	271	77,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	127,877	36,958	24,085	90,423	13,691	481	1,647	320	295,487	5,324	300,812	4,021	304,833

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△23,043百万円には、セグメント間取引消去△1,320百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- セグメント資産の調整額237,797百万円には、全社資産397,824百万円、セグメント間消去△160,027百万円が含まれております。
- その他の項目の減価償却費調整額271百万円は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,021百万円は、全社資産の増減額及びセグメント間消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益と調整しております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額及び増減額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の営業収益及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の営業収益及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	生活産業 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監 理事業	ホテル 事業	不動産 サービス 事業	計				
減損損失	236	—	2,718	8,110	1,174	—	21	—	12,260	—	12,260	—	12,260

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	生活産業 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監 理事業	ホテル 事業	不動産 サービス 事業	計				
減損損失	—	1,972	186	2,273	941	—	13	—	5,388	120	5,508	—	5,508

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	生活産業 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監 理事業	ホテル 事業	不動産 サービス 事業	計				
のれん償却額	409	69	3,030	—	1,963	—	—	—	5,473	0	5,473	—	5,473
のれん未償却残高	—	—	7,064	—	13,659	—	—	—	20,723	—	20,723	—	20,723

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	生活産業 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監 理事業	ホテル 事業	不動産 サービス 事業	計				
負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負ののれん未償却残高	98,647	12,611	—	—	—	—	—	—	111,259	—	111,259	—	111,259

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	生活産業 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監 理事業	ホテル 事業	不動産 サービス 事業	計				
のれん償却額	409	69	3,030	60	1,990	—	—	—	5,561	—	5,561	—	5,561
のれん未償却残高	—	—	4,034	268	11,442	—	—	—	15,745	—	15,745	—	15,745

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	生活産業 不動産事業	住宅事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監 理事業	ホテル 事業	不動産 サービス 事業	計				
負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負ののれん未償却残高	99,056	12,681	—	—	—	—	—	—	111,738	—	111,738	—	111,738

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度において、その他の事業で12,702百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、従来持分法適用会社であった(株)東京流通センターを連結した際、株式の取得原価が企業結合時における時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識したものであります。

なお、(株)東京流通センターは連結子会社となったことを契機に、前第2四半期連結会計期間より生活産業不動産事業セグメントに移管しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,147.80円	1,223.58円
1株当たり当期純利益	74.00円	86.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.98円	86.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	102,681	120,443
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	102,681	120,443
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,387,598,066	1,387,922,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	310,851	251,105
(うち、新株予約権 (株))	(310,851)	(251,105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。